

**会社⇒「2020年度「冬」よりも厳しい！」**

**組合⇒2020年度「冬」より厳しいとの考え方は認められない！**

都合の良い時は  
「期末手当は業績の反映である」  
いくら主張したところで…。

2016、2017年は過去最高益でも  
年間3.0カ月⇒0.24カ月増でしかない！

本部は6月9日、2023年度夏季手当の第3回交渉を行い、会社側より「2020年度冬より厳しい」との、現時点の会社の考え方を明らかにした。

組合からは、「物価上昇分は春闘、業績は期末手当とし、経営や直近の収入などを判断材料とするとしているが社員の厳しい生活実態はどこにも反映されていない」「昨年比から利益はマイナスでも収益は増加している。営業費用(設備投資等)がかさんだことが要因であり、事業計画でも今後上がるものと説明されている」「リーマンショック時は赤字回避のため年間3.95カ月を0.725カ月削減し、2013年度夏季手当では1.1カ月(年間2.4カ月)を回答する一方、2016年～2017年は最高益を計上しても、年間3.0カ月～3.24カ月となっており『業績すら反映しない回答』を行ったことは事実であり、会社の業績の反映との主張は納得いかない」「国労要求は約30億円を判断するだけで支払い可能な金額であり、その結果人件費が増え、当期損失が生じれば利益剰余金に影響するだけである。」など主張した。

これに対し、会社は「経常利益で判断するようになっている」と主張しているが、これまでの貨物会社における期末手当の推移からも会社の主張する「業績の反映である」との主張は到底納得できるものではない。全ての職場から国労要求3.0箇月満額獲得に向けて取り組みを強めよう！

※回答については6月16日を予定している。

**設備投資額は286億円、社員への投資は置き去りのまま！  
安全・安定輸送を支える社員に投資すべきだ！**

貨物会社の事業計画は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げる4つの価値(①安全・安心な物流サービス、②物流生産性の向上、③グリーン社会の実現、④地域の活性化)の実現に向け、さらに推進するものとし、その結果、鉄道事業の営業利益△76億円、関連事業の営業利益92億円、経常利益は単体で20億円、連結では36億円を見込んだ計画となっており、厳しい経営環境下においても黒字を確保する内容となっている。

2023年度の設備投資額は286億円となっており、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」の設備投資計画は10年間で4,020億円を変えないまま、「連結経常利益140億円以上」を安定的に維持できる収益基盤を構築し、完全民営化への道筋をつけようとするものである。

しかし、会社に経営体力がついたとしても、社員の生活は向上するどころか、年々甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症は「5類」移行後、回復傾向にあるものの、未だにコロナ禍以前にまで戻っていない。さらに相次ぐ値上げによる物価高騰を前に社員の生活は置き去りにされたままである。社員・家族の生活を最優先に考え、社員が「貨物会社に入社してよかった」と誇れる判断を経営側はすべきである。

